

令和6年度

東京都武蔵村山市

下水道事業計 予算書

予 算

議案第8号

令和6年度武蔵村山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度武蔵村山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	71,018人
(2) 年間処理水量	8,974,000m ³
(3) 一日平均処理水量	24,586m ³
(4) 主な建設改良事業	
下水道ストックマネジメント事業	296,629千円
管渠改良事業	782,884千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,371,631千円
第1項 営業収益		1,033,400千円
第2項 営業外収益		338,230千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,330,704千円
第1項 営業費用		1,280,302千円
第2項 営業外費用		48,400千円
第3項 特別損失		2千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額335,130千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額145,641千円並びに過年度分損益勘定留保資金189,489千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,646,296千円
第1項	企業債		1,450,100千円
第2項	他会計負担金		17,817千円
第3項	国及び都補助金		77,113千円
第4項	負担金		6,248千円
第5項	工事負担金		85,018千円
第6項	基金繰入金		10,000千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,981,426千円
第1項	建設改良費		1,255,934千円
第2項	流域下水道建設負担金		520,102千円
第3項	企業債償還金		105,389千円
第4項	基金繰出金 (継続費)		100,001千円

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本 的支出	1 建設 改良費	新青梅街道 拡幅に伴う 管きよ改良 工事第3工 区(その3)	145,632	令和6年度	87,380
				令和7年度	58,252
		新青梅街道 拡幅に伴う 管きよ改良 工事第4工 区(その1)	216,917	令和6年度	130,151
				令和7年度	86,766

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本 的支出	1 建設 改良費	新青梅街道 拡幅に伴う 管きよ改良 工事第4工 区(その2)	126,083	令和6年度	75,650
				令和7年度	50,433

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
残堀川左岸第二排水区(新残堀橋)雨水管 整備詳細設計等業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	62,811

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	931,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入の日から据置期間を含み30年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道 事業	519,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

49,480千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,079千円である。

令和6年2月 日提出

東京都武蔵村山市長 山崎 泰大

予 算 説 明 書

I 予算実施計画

令和6年度武蔵村山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,371,631	
	1 営業収益		1,033,400	
		1 下水道使用料	1,001,418	
		2 他会計負担金	16,378	
		3 その他営業収益	15,604	
	2 営業外収益		338,230	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	12,079	
		3 都補助金	229	
		4 長期前受金戻入	325,915	
		5 雑収益	4	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,330,704	
	1 営業費用		1,280,302	
		1 管渠費	127,404	
		2 流域下水道管理 運営費負担金	347,276	
		3 業務費	81,513	
		4 総係費	50,267	
		5 減価償却費	673,841	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		48,400	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	18,399	
		2 消費税及び地方 消費税	30,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正 損	2	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,646,296	
	1 企業債		1,450,100	
		1 建設改良債	1,450,100	
	2 他会計負担金		17,817	
		1 他会計負担金	17,817	
	3 国及び都補助金		77,113	
		1 国庫補助金	31,500	
		2 都補助金	45,613	
	4 負担金		6,248	
		1 受益者負担金及び分担金	2,742	
		2 国庫負担金	3,506	
	5 工事負担金		85,018	
		1 工事負担金	85,018	
	6 基金繰入金		10,000	
		1 基金繰入金	10,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,981,426	
	1 建設改良費		1,255,934	
		1 建設改良費	1,255,934	
	2 流域下水道建設負担金		520,102	
		1 流域下水道建設負担金	520,102	
	3 企業債償還金		105,389	
		1. 下水道償元金償還金	101,239	
		2 その他企業償元金償還金	4,150	
	4 基金繰出金		100,001	
		1 基金繰出金	100,001	

II 令和6年度武蔵村山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,959
減価償却費	673,841
固定資産の除却及び減損損失	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 371
長期前受金戻入額	△ 325,915
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	18,399
未収金の増減額 (△は増加)	△ 82,816
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,866
小計	311,230
受取利息及び受取配当金	2
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 18,399
消費税調整額	145,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	438,474
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,255,934
国庫補助金等による収入	77,113
一般会計からの繰入金等による収入	109,083
流域下水道建設負担金による支出	△ 520,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,589,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,450,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 101,239
その他の企業債償還による支出	△ 4,150
基金の取崩しによる収入	10,000
基金の積立てによる支出	△ 100,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,254,710
資金増加額	103,344
資金期首残高	621,164
資金期末残高	724,508

Ⅲ 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		6 () [1]	1,804	18,222	22,057	42,083	7,397	49,480	
前年度		6 () [1]	1,733	18,098	17,458	37,289	6,751	44,040	
比較		0 () [0]	71	124	4,599	4,794	646	5,440	

() は、暫定再任用(再任用)短時間勤務職員数を外書きしたもの。

[] は、会計年度任用職員数を内書きしたもの。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本年度	1,930	960	852	0	5,720	279	8,976	880	2,460
	前年度	1,980	840	852	180	1,580	345	8,541	720	2,420
	比較	△ 50	120	0	△ 180	4,140	△ 66	435	160	40

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		5 ()		18,222	21,335	39,557	6,875	46,432	
前年度		5 ()		18,098	17,098	35,196	6,295	41,491	
比較		0 ()		124	4,237	4,361	580	4,941	

() は、暫定再任用(再任用)短時間勤務職員数を外書きしたもの。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本年度	1,930	960	852	0	5,720	279	8,254	880	2,460
	前年度	1,980	840	852	180	1,580	345	8,181	720	2,420
	比較	△ 50	120	0	△ 180	4,140	△ 66	73	160	40

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,804		722	2,526	522	3,048	
前年度	1	1,733		360	2,093	456	2,549	
比 較	0	71		362	433	66	499	

手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)
	本年度		722
	前年度		360
	比 較		362

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	124	給与改定に伴う増減分	263	給与改定の状況 前年度 改定率 1.26% 実施時期12月(4月遡及)	
		昇給に伴う増加分	146	平均昇給率 1.11%	
		その他の増減分	△ 285	昇給のための留保額の減分 △62	職員数の異動の状況
				その他 △223	
手 当	4,599	制度改正に伴う増減分	177	期末・勤勉手当の改正に伴う増分 177	
		その他の増減分	4,422		

区分	現在に在職する職員数	その他	計
本年度	5人	0人	5人
前年度	5人	0人	5人
比較	0人	0人	0人

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,900
	平均給与月額(円)	410,315
	平均年齢(歳)	39.50
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,540
	平均給与月額(円)	401,495
	平均年齢(歳)	41.92

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		行政職給料表(1)適用職(円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	0	0.0
	3級	2 ()	40.0
	2級	1	20.0
	計	5 ()	100.0
令和5年1月1日現在	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	0	0.0
	3級	1 ()	20.0
	2級	2	40.0
	計	5 ()	100.0

() は、暫定再任用(再任用)短時間勤務職員数を外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	課長	係長	主任	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	-	-	
		2号給(人)	-	-	
		3号給(人)	-	-	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	1	1	
		6号給(人)	-	-	
比率(B)/(A) (%)		80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	-	-	
		2号給(人)	-	-	
		3号給(人)	-	-	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	1	1	
		6号給(人)	-	-	
比率(B)/(A) (%)		80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
一般会計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

() は、暫定再任用(再任用)職員に係る支給割合

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措 置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措 置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
地域手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

IV 継続費に関

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国庫補助金等	企業債	その他	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第3工区(その1)	令和5年度	82,830	0	0	82,830	0
			令和6年度	124,245	5,176	201,800	△ 82,830	99
			計	207,075	5,176	201,800	0	99
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第3工区(その2)	令和5年度	91,570	0	0	91,570	0
			令和6年度	137,355	5,723	223,200	△ 91,570	2
			計	228,925	5,723	223,200	0	2
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第3工区(その3)	令和6年度	87,380	0	0	87,380	0
			令和7年度	58,252	3,640	141,900	△ 87,380	92
			計	145,632	3,640	141,900	0	92
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第4工区(その1)	令和6年度	130,151	0	0	130,151	0
			令和7年度	86,766	46,372	170,500	△ 130,151	45
			計	216,917	46,372	170,500	0	45
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第4工区(その2)	令和6年度	75,650	0	0	75,650	0
			令和7年度	50,433	3,151	122,900	△ 75,650	32
			計	126,083	3,151	122,900	0	32

する調書

(単位：千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考
	82,830		82,830		40.0	
		124,245	124,245		60.0	
	82,830	124,245	207,075		100.0	
	91,570		91,570		40.0	
		137,355	137,355		60.0	
	91,570	137,355	228,925		100.0	
		87,380	87,380		60.0	
				58,252		
		87,380	87,380	58,252	60.0	
		130,151	130,151		60.0	
				86,766		
		130,151	130,151	86,766	60.0	
		75,650	75,650		60.0	
				50,433		
		75,650	75,650	50,433	60.0	

V 債務負担行為に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
残堀川左岸第二排水区（新残堀橋）雨 水管整備詳細設計等業務委託	62,811		

関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国 庫 補 等 助 金	地 方 債	そ の 他	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和6年度から 令和7年度まで	62,811	12,925	49,800		86

VI 貸借対照表及び損益計算書

令和6年度武蔵村山市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		7,798	
	イ 構築物	13,701,733		
	減価償却累計額	<u>△ 3,063,408</u>	10,638,325	
	ウ 機械及び装置	153		
	減価償却累計額	<u>△ 47</u>	106	
	エ 工具、器具及び備品		175	
	オ 建設仮勘定		<u>89,188</u>	
	有形固定資産合計			<u>10,735,592</u>
(2)	無形固定資産			
	流域下水道施設利用権		<u>1,433,453</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,433,453</u>
(3)	投資その他の資産			
	基金		<u>1,446,892</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,446,892</u>
	固定資産合計			<u>13,615,937</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		724,508	
(2)	未収金		267,834	
	貸倒引当金		<u>△ 311</u>	
	流動資産合計			<u>992,031</u>
	資産合計			<u><u>14,607,968</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,916,754		
イ その他の企業債	13,213		
企業債合計		2,929,967	
固定負債合計			2,929,967

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	101,239		
イ その他の企業債	4,150		
企業債合計		105,389	

(2) 未払金

116,819

(3) 引当金

ア 賞与引当金	2,777		
イ 法定福利費引当金	571		
引当金合計		3,348	
流動負債合計			225,556

5 繰延収益

長期前受金	7,170,462		
収益化累計額	△ 1,603,650	5,566,812	
繰延収益合計			5,566,812
負債合計			8,722,335

資 本 の 部

6 資本金

5,572,347

7 剰余金

利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	313,286		
利益剰余金合計		313,286	
剰余金合計			313,286
資本合計			5,885,633

負債資本合計			14,607,968
--------	--	--	------------

令和5年度武蔵村山市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		7,798
イ 構築物	12,559,150	
減価償却累計額	<u>△ 2,446,109</u>	10,113,041
ウ 機械及び装置	153	
減価償却累計額	<u>△ 47</u>	106
エ 工具、器具及び備品		175
オ 建設仮勘定		<u>89,188</u>

有形固定資産合計 10,210,308

(2) 無形固定資産

流域下水道施設利用権

1,017,175

無形固定資産合計

1,017,175

(3) 投資その他の資産

基金

1,356,891

投資その他の資産合計

1,356,891

固定資産合計

12,584,374

2 流動資産

(1) 現金預金

620,302

(2) 未収金

185,018

貸倒引当金

△ 311

184,707

流動資産合計

805,009

資産合計

13,389,383

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,559,701		
	イ その他の企業債	17,363		
	企業債合計		<u>1,577,064</u>	
	固定負債合計			<u>1,577,064</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	109,431		
	イ その他の企業債	4,150		
	企業債合計		<u>113,581</u>	
	(2) 未払金		124,685	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,172		
	イ 法定福利費引当金	619		
	引当金合計		<u>3,791</u>	
	流動負債合計			<u>242,057</u>
5	繰延収益			
	長期前受金	6,999,250		
	収益化累計額	<u>△ 1,277,735</u>	<u>5,721,515</u>	
	繰延収益合計			<u>5,721,515</u>
	負債合計			<u>7,540,636</u>

資本の部

6	資本金			5,572,347
7	剰余金			
	利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金	276,400		
	利益剰余金合計		<u>276,400</u>	
	剰余金合計			<u>276,400</u>
	資本合計			<u>5,848,747</u>
	負債資本合計			<u>13,389,383</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。	
イ 主な耐用年数	構築物	50年
	機械及び装置	8～20年
	工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。	
イ 主な耐用年数	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

301,721千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

セグメント情報

武蔵村山市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和5年度武蔵村山市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日 から令和6年3月31日 まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	989,256		
(2)	他会計負担金	14,069		
(3)	その他営業収益	14,629	1,017,954	
2	営業費用			
(1)	管渠費	119,215		
(2)	流域下水道管理運営費負担金	344,307		
(3)	業務費	86,610		
(4)	給係費	60,060		
(5)	減価償却費	671,726		
(6)	資産減耗費	1	1,281,919	
	営業損失			263,965
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2		
(2)	他会計補助金	15,010		
(3)	長期前受金戻入	319,793		
(4)	雑収益	4		
(5)	都補助金	229	335,038	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	15,552		
(2)	雑支出	774	16,326	318,712
	経常利益			54,747
5	特別利益			
	過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	過年度損益修正損	2	2	1
	当年度純利益			54,746
	前年度繰越利益剰余金			221,654
	当年度未処分利益剰余金			276,400

VII 予算実施計画明細書

令和6年度武蔵村山市下水道事業
収益的収入

(収入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
11 下水道事業収益			1,371,631	1,430,841	△ 59,210
	1 営業収益		1,033,400	1,098,178	△ 64,778
		1 下水道使用料	1,001,418	1,074,930	△ 73,512
		2 他会計負担金	16,378	14,619	1,759
		3 その他営業収益	15,604	8,629	6,975
	2 営業外収益		338,230	332,662	5,568
		1 受取利息及び配当金	2	2	0
		2 他会計補助金	12,079	12,633	△ 554
		3 都補助金	229	229	0
		4 長期前受金戻入	325,915	319,793	6,122
		5 雑収益	4	4	0
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3 特別利益		1	1	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0

会計予算実施計画明細書
及び支出

(単位：千円)

節	予定額	備 考
1 下水道使用料	1,001,418	
1 雨水処理負担金	16,378	雨水に係る一般会計負担金
1 手数料	295	指定工事店指定申請 (新規) 100 指定工事店指定申請 (更新) 190 責任技術者新規登録 3 責任技術者更新登録 2
3 雑収益	15,309	道路工事施工に伴う支障物件移設等負担金 15,000 河川整備工事施工に伴う支障物件移設等負担金 1 下水道事業の事務の委託規約等に基づく維持管理経費負担金 305 公共下水道損傷負担金 1 受益者負担金延滞金 1 受益者負担金滞納処分費 1
1 預金利息	1	
2 基金利息	1	
1 汚水処理補助金	12,079	汚水処理に係る一般会計補助金
1 都補助金	229	雨水流出抑制事業補助金
1 国庫補助金	66,949	
2 都補助金	9,586	
3 受益者負担金及び分担金	35,962	
21 受贈財産評価額	99,518	
90 その他長期前受金	113,900	
1 不用品売却収益	1	
90 その他雑収益	3	行政財産使用料 2 過料 1
1 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費用			1,330,704	1,337,032	△ 6,328
	1 營業費用		1,280,302	1,310,436	△ 30,134
		1 管渠費	127,404	115,619	11,785
		2 流域下水道管理 運営費負担金	347,276	378,738	△ 31,462
		3 業務費	81,513	86,610	△ 5,097
	4 総係費	50,267	57,742	△ 7,475	

(単位：千円)

節	予定額	備考	
11 旅費	46		
13 備消耗品費	269		
14 光熱水費	42	汚水ポンプ電気料	
17 修繕費	80	各種機器修繕 (有害ガス検知器)	
26 委託料	32,055	下水道電子台帳作成委託料	5,693
		汚泥等処分委託料	1,119
		管きよ維持管理委託料	7,000
		管きよ清掃委託料	18,243
27 使用料及び賃借料	546	土木積算用及び下水道台帳コンピューター賃借料	
30 工事請負費	91,090	人孔調整工事 (市道)	10,450
		人孔調整工事 (都道)	50,640
		人孔補修工事 (単契分)	10,000
		管きよ等補修工事	20,000
32 材料費	3,135	人孔鉄蓋購入費	
33 負担金	141	下水道事業の事務の委託規約等に基づく維持管理経費負担金	
33 流域下水道管理運営費負担金	347,276	流域下水道維持管理負担金	
26 委託料	81,513	下水道使用料徴収委託料	
1 報酬	1,804	維持管理部門職員分	
2 給料	15,333	維持管理部門職員分	
3 手当	12,956	維持管理部門職員分	
4 法定福利費引当金繰入額	518	維持管理部門職員分	
5 賞与引当金繰入額	2,586	維持管理部門職員分	
6 法定福利費	5,650	維持管理部門職員分	
8 退職手当組合負担金	2,012	維持管理部門職員分	
11 旅費	556		
13 備消耗品費	224		
15 燃料費	72		
16 印刷製本費	176		
17 修繕費	62		
22 通信運搬費	37	郵便料	
23 手数料	1	口座振替手数料	
24 保険料	135	自動車損害共済掛金	12
		下水道賠償責任保険料	123

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		5 減価償却費	673,841	671,726	2,115
		6 資産減耗費	1	1	0
	2 営業外費用		48,400	24,594	23,806
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,399	15,552	2,847
		2 消費税及び地方消費税	30,000	9,041	20,959
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		2	2	0
		1 過年度損益修正損	2	2	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節	予 定 額	備 考	
26 委託料	735	会計年度任用職員健康診断委託料 公営企業会計に関するアドバイザー業務委託料	20 715
27 使用料及び賃借料	2,297	公営企業会計システム使用料 軽貨物車(リース)賃借料 刊行物データ使用料	1,664 205 428
33 負担金	3,930	東京都市町村職員共済組合事務費負担金 水質検査業務共同実施負担金 日本下水道協会会費 下水道関係各種講習会負担金 多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金 荒川右岸東京流域下水道事業対策協議会負担金 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 都道掘削復旧工事監督事務費負担金 配水管等移設工事費負担金	46 3,413 227 88 5 10 20 120 1
34 補助交付金	920	市職員厚生事業交付金 雨水浸透施設設置補助金 雨水貯留槽設置補助金	45 350 525
35 補償金	2	車両事故に伴う賠償金 下水道事故に伴う賠償金	1 1
37 貸倒引当金繰入額	261		
1 有形固定資産減価償却費	617,299		
2 無形固定資産減価償却費	56,542		
1 固定資産除却費	1		
1 企業債利息	17,399	公共下水道事業債利息 流域下水道事業債利息 公営企業会計適用債利息	7,270 10,127 2
2 一時借入金利息	1,000	一時借入金利息	
1 消費税及び地方消費税	30,000		
1 雑支出	1		
1 過年度損益修正損	2	受益者負担金過年度分還付金 下水道使用料過年度分還付金	1 1
1 予備費	2,000		

令和6年度武蔵村山市下水道事業
資本的収入

(収入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入			1,646,296	628,314	1,017,982
	1 企業債		1,450,100	507,900	942,200
		1 建設改良債	1,450,100	507,900	942,200
	2 他会計負担金		17,817	23,184	△ 5,367
		1 他会計負担金	17,817	23,184	△ 5,367
	3 国及び都補助金		77,113	13,125	63,988
		1 国庫補助金	31,500	12,500	19,000
		2 都補助金	45,613	625	44,988
	4 負担金		6,248	4,342	1,906
		1 受益者負担金及び分担金	2,742	3,401	△ 659
		2 国庫負担金	3,506	941	2,565
	5 工事負担金		85,018	69,763	15,255
		1 工事負担金	85,018	69,763	15,255
	6 基金繰入金		10,000	10,000	0
		1 基金繰入金	10,000	10,000	0

会計予算実施計画明細書
及び支出

(単位：千円)

節	予定額	備考
1 下水道債	1,450,100	公共下水道事業債 931,100 流域下水道事業債 519,000
2 公債費負担金	17,817	
1 国庫補助金	31,500	社会資本整備総合交付金
1 都補助金	45,613	
1 受益者負担金及び 分担金	2,742	
1 流域下水道防衛施 設分負担金	3,506	
1 工事負担金	85,018	
1 基金繰入金	10,000	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出			1,981,426	837,151	1,144,275
	1 建設改良費		1,255,934	365,392	890,542
		1 建設改良費	1,255,934	365,392	890,542
	2 流域下水道建設負担金		520,102	258,802	261,300
		1 流域下水道建設負担金	520,102	258,802	261,300
	3 企業債償還金		105,389	112,780	△ 7,391
		1 下水道償元金償還金	101,239	108,630	△ 7,391
		2 その他企業償元金償還金	4,150	4,150	0
	4 基金繰出金		100,001	100,001	0
		1 基金繰出金	100,001	100,001	0

(単位：千円)

節	予定額	備考	
2 給料	2,889	建設部門職員分	
3 手当	4,055	建設部門職員分	
6 法定福利費	1,229	建設部門職員分	
8 退職手当組合負担金	448	建設部門職員分	
26 委託料	567,534	公共下水道事業計画変更図書作成業務委託料	22,785
		公共下水道ストックマネジメント事業に関する業務委託料	296,629
		空堀川右岸第九排水区枝線ルート検討測量委託料	24,796
		空堀川右岸第五及び第六排水区枝線ルート検討測量委託料	17,402
		残堀川左岸第一排水区(富士見橋)雨水管整備詳細設計等業務委託料	23,115
		残堀川左岸第一排水区(フジ塚大橋)雨水管整備詳細設計等業務委託料	22,427
		残堀川左岸第二排水区(新残堀橋)雨水管整備詳細設計等業務委託料	15,569
		内水浸水想定区域図作成委託料	32,706
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良詳細設計等業務委託料	112,105
30 工事請負費	679,779	新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第3工区(その1)	124,245
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第3工区(その2)	137,355
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第3工区(その3)	87,380
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第4工区(その1)	130,151
		新青梅街道拡幅に伴う管きよ改良工事第4工区(その2)	75,650
		主要市道第12号線工事に伴う管きよ改良工事	27,981
		空堀川整備工事に伴う管きよ改良工事	85,017
		道路改修工事に伴う管きよ改良工事	3,000
		汚水樹設置工事	9,000
1 流域下水道建設負担金	520,102	流域下水道事業建設負担金	497,374
		流域下水道事業改良負担金	22,728
1 下水道償元金償還金	101,239	公共下水道事業債	42,984
		流域下水道事業債	58,255
1 その他企業償元金償還金	4,150	公営企業会計適用事業債	
1 基金繰出金	100,001	下水道事業建設基金積立金	100,000
		下水道事業建設基金利息積立金	1

